

労働災害発生状況

令和2年（令和2年4月末統計）

二戸労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品																	
	上記以外の食料品		3	5	-2	-40.0%	2	1										
	繊維・衣服その他繊維製品																	
	木材・木製品、家具・装備品		2	3	-1	-33.3%		1	1									
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石		1	2	-1	-50.0%			1									
	鉄鋼業、非鉄金属																	
	金属製品																	
	一般機械器具																	
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造			2	-2													
	電気・ガス																	
その他の製造	1	1		1					1									
小計	1	7	12	-5	-41.7%	2	2	2	1									
鉱業																		
建設業	土木工事		5	4	1	25.0%		1	4									
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋			2	-2													
	木造家屋	2	2	4	-2	-50.0%			1	1								
	その他の建築工事		1		1			1										
その他の建設	1	1		1					1									
小計	3	9	10	-1	-10.0%		2	5	2									
運輸交通業																		
道路貨物運送業		1	3	-2	-66.7%	1												
その他の運輸交通業		1		1		1												
貨物取扱																		
農林業	農業																	
	林業	1	4	2	2	100.0%		3		1								
畜産水産業	畜産業		1	4	-3	-75.0%	1											
	水産業																	
商業	小売業		4	2	2	100.0%	1	2	1									
	その他の商業			1	-1													
通信業		1 (1)	1	0	0.0%	1 (1)												
保健衛生業	社会福祉施設	1	7 (4)	2	5	250.0%	2	4 (4)		1								
	その他の保健衛生業																	
接客娯楽業	旅館業																	
	飲食店																	
	その他の接客娯楽業																	
その他	ビルメンテナンス業																	
	その他(上記以外の全ての業種)		3	10 (2)	-7	-70.0%	2	1										
合計	6	38 (5)	47 (2)	-9	-19.1%	11 (1)	14 (4)	8	5									

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。